

第17回

今こそ、時代をリードする業態開発づく
りの成否が生命線となってきた

松本 大地
株式会社
代表取締役
創造研究所



創造性豊かな業態開発 がより重要に

3年前より「F-BIZネススクール」にて、「業態開発」「実践マーケティング学」での講師をしている。

IF-BIZネススクールは、1992年にファッシュ・ヨンビジネス業界が次世代を担う人材を育成することを目的に、経済産業省の「パックアップ」で設立した財団法人「ファッシュ・ヨンビジネス産業人材育成機構」の専門校である。カリキュラムは「ファッシュ・ヨンビジネス全般の『実学』による、実践的な講義に特徴があり、先般マスター・コースでは「成長業態事例と実態調査」をテーマに、百貨店、総合スーパー、アパレル、専門店などに所属する中堅社員の学生と実践課題研究に取り組んだ。まず、事前に業態開発論、事例業態講義をし、着眼点や構想力のレクチャーを行った。次

に、4つのグループに分けての題材を与え、実際に現地での視覚実態調査や定量的なデータ分析をし、現状の課題と成長戦略を、グループ別に発表した。業態題材として、SCでは「イオンモール川口キャラ」と「アリオ龜有」、駅に隣接した都市型ファッシュ・ヨンビルでは「ルミネ新宿店と池袋パルコ」、先端都市型専門店ビルとして「SHIBUYA 109」と「ラフォーレ原宿」、そしてエキナカ商業として「グランスタ」、「エチカ表参道」を選定した。それぞれが研究課題に積極的に取り組んだ結果、マーケティング、マーチャンダイジングの調査内容は、どのグループも高度な側面からレベルの高い現状分析であった。ただし、自分達ならばどのような業態を創造するかという構想力、独創性においては、残念ながら合格点には不足していた。成熟化が進展する小売業では、新たな価値を創造するイノベー

ションを起こすには、個人のアイデアを引き出し、チーム全体の事業戦略づくりが欠かせない。特にマーケティング論が導入されたアメリカでは、モノの売り方であるさまざまなもので、モノの売り方であるさまざまな業態が生まれた。我が国の中堅業態は昭和30年代初期までは、日用品は食料品店、衣料品店、金物店、化粧品店などの各種業種によって営まれ、非日用品では百貨店、その他業態では通信販売、訪問販売がある程度だった。その後、食料品や日用品などをセルフサービスで短時間に購入できるスーパー・マーケット業態が出現したように、我が国の中堅業態は、高度成長期から現在に至る

とで、本家のアメリカを超す業態バリューをつくりてきた。アウトレット業態にしても、チャルシージャパンや三井不動産のアウトレットパークは高収益事業モデルをつくり、100円ショップ業態のダイソー・ヤキヤン・ドウのコスト・バリューは、アメリカでの1ドル均一のダラーショップ業態を超えた店舗になつている。既にアメリカにあるほとんどどの業態は我が国に導入され、まだ存在していないのはオフプライスショッピングのみである。

時流に合致した「日本 のSC業態開発」を

さて、大衆消費社会が終焉し、本



不易流行の百貨店文化を提案するル・ボン・マルシェ

格的な成熟化社会となつた1990年代より、大きな変化が起きてきた。それは業態の金属疲労である。最近の経済専門誌で目にしたのは、「百貨店の没落、総合スーパーの凋落」という見出しである。量販店の売り場面積はこの10年間で2倍に増えたが、売上は1997年の16.8兆円をピークに、2007年には13.9兆円と3兆円近く減少した。百貨店においては、1991年の9.7兆円をピークに、2007年は7.7兆円と減少が止まらない状況である。時代とともに生き続ける小売業としての座標軸を失つた原因は、急速に変化した感性の高い生活者に対する業態開発づくりの甘さがあつたからではないだろうか。例えば、三越が初のSCへの出店をしたイオンモールむさし村山ミューの武蔵村山店と、イオンモール名取エアリの名取店が、開業わずか2年で店铺閉鎖を発表するなどは、SC業態での百貨店業態のボジョニングやお客様の期待を見極めた新業態開発づくりへの取り組みに問題があつたことは否めない。既に専門店、メガ集積、買いやさ、心地よさに敵わず、食品ゾーンでは、モールでのテー

ル・ボン・マルシェは1852年に開業した世界最初の百貨店である。今も、パリ左岸のロイヤルカステマードで賑わう。ラ・グランド・エピスリーは世界中で集めてきた豊かな食のスタイル、食文化が学べる食品館。チーズ、ハム、お惣菜の充実度は、ボン・マルシェらしいキュートな魅せ方と空気感が漂う。そこには、変わらないもの(不易)と、変わゆくもの(流行)とが同居し、延々と百貨店文化が受け継がれている。残念ながら、我が国の百貨店では不易流行の軸は失われ、業態の迷走化が止まらない。量販店が躍進した時代は、少しでもモノを安く、便利に買えることが支持されたが、現在は心地良く安心して買い物と楽し

ある豊富な質量の食品専門スーパーに生活者は軸足を置いている。先に触れたように、業態開発はマクロなマーケット動向とミクロな業界動向から、マーケティング視点でターゲットを抽出し、マーチャンダイジングや規模設定、チャネル開発、顧客戦略から、新たに提案する売り方の総体であり、マーケティング開発でもある。それにはさまざまな情報を装備した現代生活者をリードする創造性、構想力を携えていなければ、業態間競争に勝つことはできない。



撤退を表明したイオンモール名取エアリの三越



撤退を表明したイオンモール名取エアリの三越

い時間を感じたいという方向に変化してきた。

そして踊り場に立つたSCにおいては、模倣していたアメリカの人口増社会と、我が国が少子高齢化社会となつた差異化により、根本的なマーケティングの違いが明確になつた。業態の金属疲労とアメリカという業態のベンチマークが無くなつた現実に、どう対処していくのか。ついに、自らが時代を創造する日本スタンダードのSC業態開発づくりの時機にきたようだ。SCディベロッパーにとって、次世代SC業態開発づくりは命綱である。

(プロフィール121ページ)